

2023年3月期 第2四半期
決算説明会資料

株式会社ヤマダホールディングス

2022年11月7日



YAMADA HOLDINGS CO.,LTD.

1. 2023年3月期 上半期の振り返り
2. 上半期主要セグメント概況
デンキ・住建・金融・環境
3. 2023年3月期 下半期の取組み
4. 株主資本政策

上半期を通して

- 従業員の新型コロナウイルス感染による勤務時間減少で営業人員が不足。販売機会ロスが発生
- 円安、地政学リスクを背景に食品や生活必需品の物価が高騰。耐久消費財の購買行動にマイナス影響が生じる
- ウッドショック・円安により木材、建築資材価格高止まり

第1四半期（2022年4月～2022年6月）

- 4月・株式会社ヒノキヤグループの株式交換による完全子会社化を完了
 - ・上海のロックダウンが継続。一部製品において想定外の供給不足が継続
- 5月・ヤマダ東日本リユースセンター新工場開設。多数のメディアによる紹介で当社の環境・リユースへの取組認知が向上
- 6月・電力需給逼迫を受け、全店舗において節電対応を実施

第2四半期（2022年7月～2022年9月）

- 7月・中旬から全国的に天候不順が続く、下旬に梅雨明け
 - ・新設住宅着工件数の減少が継続（前年同月比-5.4%）※国土交通省建築着工統計調査より
- 9月・株式会社BluAgeとの資本業務提携を発表。Eコマースの強化及び当社グループ全体のDX推進体制構築
 - ・記録的な円安が進み、約24年振りに1ドル140円台を記録

売上減、政策的なB/S改革による仕入減少により対前年減益

上半期 [4-9月]

	(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	計画	売上比	計画比	前期実績	売上比	前期比
売上高		774,634	100.0	821,000	100.0	94.4	800,399	100.0	96.8
売上総利益		222,356	28.7	239,100	29.1	93.0	234,775	29.3	94.7
人件費		89,970	11.6	91,329	11.1	98.5	89,058	11.1	101.0
広告宣伝費		10,417	1.3	11,046	1.3	94.3	11,054	1.4	94.2
地代家賃		37,250	4.8	36,754	4.5	101.4	36,665	4.6	101.6
減価償却費		9,420	1.2	10,288	1.3	91.6	9,854	1.2	95.6
リース料及びリース減価償却費		851	0.1	871	0.1	97.7	794	0.1	107.3
その他		54,672	7.1	56,312	6.9	97.1	52,265	6.5	104.6
販売費及び一般管理費		202,580	26.2	206,600	25.2	98.1	199,690	24.9	101.4
営業利益		19,776	2.6	32,500	4.0	60.8	35,084	4.4	56.4
営業外収益		5,570	0.7	5,139	0.6	108.4	5,927	0.7	94.0
営業外費用		1,961	0.3	1,839	0.2	106.7	1,735	0.2	113.0
経常利益		23,385	3.0	35,800	4.4	65.3	39,276	4.9	59.5
特別利益		1,107	0.1	0	0.0	-	63	0.0	1751.1
特別損失		3,408	0.4	2,300	0.3	148.2	3,163	0.4	107.7
法人税等合計		3,430	0.4	7,815	1.0	43.9	6,139	0.8	55.9
非支配株主に帰属する四半期純利益		20	0.0	△ 215	-	-	68	0.0	29.4
親会社株主に帰属する四半期純利益		17,634	2.3	25,900	3.2	68.1	29,967	3.7	58.8

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載

された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員ま

たは従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



第1四半期 [4-6月]

第2四半期 [7-9月]

(単位：百万円・%)	第1四半期 [4-6月]						第2四半期 [7-9月]					
	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期差額	前期比	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期差額	前期比
売上高	375,859	100.0	382,987	100.0	△ 7,128	98.1	398,775	100.0	417,411	100.0	△ 18,636	95.5
売上総利益	113,390	30.2	118,086	30.8	△ 4,696	96.0	108,966	27.3	116,688	28.0	△ 7,722	93.4
人件費	44,813	11.9	42,603	11.1	2,209	105.2	45,157	11.3	46,454	11.1	△ 1,297	97.2
広告宣伝費	5,409	1.4	5,748	1.5	△ 339	94.1	5,008	1.3	5,306	1.3	△ 297	94.4
地代家賃	18,921	5.0	18,012	4.7	908	105.0	18,329	4.6	18,652	4.5	△ 323	98.3
減価償却費	4,640	1.2	4,764	1.2	△ 124	97.4	4,780	1.2	5,090	1.2	△ 310	93.9
リース料及びリース減価償却費	406	0.1	390	0.1	16	104.2	444	0.1	403	0.1	41	110.2
その他	26,938	7.2	25,143	6.6	1,795	107.1	27,735	7.0	27,125	6.5	610	102.2
販売費及び一般管理費	101,127	26.9	96,660	25.2	4,467	104.6	101,453	25.4	103,030	24.7	△ 1,577	98.5
営業利益	12,263	3.3	21,426	5.6	△ 9,163	57.2	7,513	1.9	13,658	3.3	△ 6,144	55.0
営業外収益	3,190	0.8	2,993	0.8	197	106.6	2,380	0.6	2,933	0.7	△ 553	81.1
営業外費用	1,012	0.3	691	0.2	321	146.5	948	0.2	1,044	0.3	△ 95	90.9
経常利益	14,440	3.8	23,728	6.2	△ 9,287	60.9	8,944	2.2	15,547	3.7	△ 6,603	57.5
特別利益	173	0.0	0	0.0	173	-	934	0.2	63	0.0	871	1477.4
特別損失	142	0.0	1,607	0.4	△ 1,465	8.8	3,266	0.8	1,556	0.4	1,709	209.8
法人税等合計	△ 209	-	4,962	1.3	△ 5,172	-	3,640	0.9	1,177	0.3	2,462	309.2
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0.0	△ 254	-	256	-	18	0.0	323	0.1	△ 304	5.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,680	3.9	17,413	4.5	△ 2,733	84.3	2,954	0.7	12,553	3.0	△ 9,599	23.5

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載

された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員ま

たは従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

白物家電・季節商品は好調に推移したが、巣ごもり需要反動減で黒物（PC/TV/オーディオ）売上が低調

単位：百万円・%		今期実績	構成比	前期比	前期実績	構成比	構成比増減
家電	カラーテレビ	49,350	6.4	86.2	57,219	7.1	△ 0.7
	ビデオ・DVD	10,388	1.3	76.5	13,576	1.7	△ 0.4
	オーディオ	8,822	1.1	95.1	9,277	1.2	△ 0.1
	冷蔵庫	66,160	8.5	103.8	63,714	8.0	0.5
	洗濯機	58,329	7.5	98.6	59,159	7.4	0.1
	調理家電	28,373	3.7	88.6	32,030	4.0	△ 0.3
	エアコン	74,759	9.7	106.2	70,426	8.8	0.9
	その他の冷暖房器具	6,822	0.9	88.6	7,704	1.0	△ 0.1
	工事	36,369	4.7	101.5	35,836	4.5	0.2
	その他 ※1	102,712	13.2	88.5	116,124	14.4	△ 1.2
小計		442,087	57.1	95.1	465,068	58.1	△ 1.0
情報家電	パソコン	47,981	6.2	92.8	51,685	6.5	△ 0.3
	デジカメ	5,776	0.7	107.0	5,399	0.7	0.0
	パソコン周辺機器	20,105	2.6	86.8	23,175	2.9	△ 0.3
	携帯電話	43,628	5.6	113.2	38,552	4.8	0.8
	その他	17,629	2.3	84.3	20,918	2.6	△ 0.3
小計		135,121	17.4	96.7	139,731	17.5	△ 0.1
住宅関連 ※2		129,249	16.7	102.3	126,287	15.8	0.9
家具・インテリア、GMS		40,183	5.2	107.7	37,306	4.7	0.5
全体売上高		774,634	100.0	96.8	800,399	100.0	-

集計区分注釈

※1.【家電部門 その他】
健康関連商品、理美容商品、クリーナー、サービス関連売上等。

※2.【住宅関連】
太陽光を除く住宅・リフォーム関連。

デンキ事業における家電部門減収・販売管理費増加により減収減益

売上高

前年同期比 1Q:98.1% 2Q:95.5% 上期:96.8%

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・前年度より継続している一過性の巣ごもり需要反動減 ・耐久消費財を中心とした販売価格上昇による需要減退 ・大型台風や大雨の影響に伴う、一部店舗の休業や時短営業の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の新型コロナウイルス感染による勤務時間減少に起因し営業人員が不足。特に7-8月の夏季商戦期における販売機会損失 ・半導体不足やサプライチェーン混乱による入荷遅れに伴う未配達品の増加 |
|--|---|

売上総利益

1Q:96.0% 2Q:93.4% 上期:94.7%

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・上記の減収要因に伴う粗利高の減少 ・政策的なB/S改革による仕入れ・リベート減少 ・物価高が背景となった消費者の節約志向を起因とする競争環境の変化等による粗利率の低下 | <ul style="list-style-type: none"> ・新築注文住宅の完成引き渡し物件の円安や建築資材高騰による原価上昇 ・EC売上構成増加に伴う粗利率の低下 |
|--|---|

販管費

1Q:104.6% 2Q:98.5% 上期:101.4%

- ・売場面積5%拡大に向けた人員採用の増加
- ・エネルギー価格の上昇による水道光熱費の増加
- ・DX推進への先行投資

LIFE SELECT店・EC・リフォーム売上増により業界水準の売上は確保

単位：百万円	2023.03期 上半期	前年同期	差額	前年同期比
売上高	645,275	675,054	△ 29,779	95.6%
売上総利益	193,554	204,635	△ 11,081	94.6%
販売管理費	174,686	171,856	2,830	101.6%
営業利益	18,868	32,779	△ 13,911	57.6%

■ LIFE SELECT

▽上期出店 9店舗

- ・新規1 (Tecc LIFE SELECT 広島アルパーク店)
- ・業態転換8
 - ・Tecc LIFE SELECT高知本店、高松春日店、清田店、松本本店、函館本店、神戸垂水店
 - ・LABI1 LIFE SELECTなんば、LABI LIFE SELECT千里

▽下期出店予定 6店舗

- ・新規4(Tecc LIFE SELECT 仙台あすと長町店他)
- ・業態転換2



ポジティブ

- ・高付加価値商品の需要拡大
- ・需要が拡大するリユース家電の生産・販売拡大
- ・非家電事業売上の伸長
リフォーム事業・家具インテリア・玩具等
- ・ライフセレクト業態を中心に店舗開発が予定通り進捗
売場面積前年比**5%増加**

ネガティブ

- ・物価高の継続による需要減退
- ・新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要反動減

前年の受注増加分により売上は好調に推移したが、ウッドショック・円安に伴う住宅資材高騰影響により対前年減益

ポジティブ

- ・中古買取再販事業の伸長（対前年300%）
- ・付加価値提案による受注粗利率向上（下期に効果）
- ・当社グループシナジー効果により資材高騰の影響低減
相互送客等によるメリットの最大化

ネガティブ

- ・ウッドショック及び円安の影響で住宅資材が高騰
- ・資材不足で完成引渡遅延の発生

単位：百万円	2023.03期 上半期	前年同期	差額	前年同期比
売上高	120,262	117,660	2,601	102.2%
売上総利益	27,341	28,504	△ 1,164	95.9%
販売管理費	28,022	28,140	△ 119	99.6%
営業利益	△ 681	364	△ 1,046	-

参考	ヤマダホームズ		ヒノキヤグループ		ハウステック	
	2023.03期 上半期	前年同期比	2023.03期 上半期	前年同期比	2023.03期 上半期	前年同期比
売上高	35,388	89.9%	56,461	109.8%	28,503	103.8%
営業利益	△ 1,810	-	1,092	78.7%	744	106.4%

【金融】住宅ローンが好調に推移し増収・増益

単位：百万円	2023.03期 上半期	前年同期	差額	前年同期比
売上高	1,246	1,186	59	105.1%
売上総利益	1,098	1,051	47	104.5%
販売管理費	880	874	6	100.7%
営業利益	218	177	41	123.5%

【環境】循環型環境経営の取組成果により増収・増益

単位：百万円	2023.03期 上半期	前年同期	差額	前年同期比
売上高	16,090	13,124	2,965	122.6%
売上総利益	2,442	2,001	441	122.0%
販売管理費	1,720	1,447	273	118.9%
営業利益	722	554	168	130.4%

トピックス

■ ヤマダ東日本リユースセンター新工場開設

▽グループ完結型資源循環システム構築を推進

お客様から買取した家電製品を、分解・洗浄後、厳密な機能チェックの上、再製品化し、全国に展開するヤマダデンキのアウトレット店舗にて販売

▽生産台数目標

2022年度：18万6千台（前年比2.6倍）

▽メディアでの取扱い

環境への意識の高まりと物価高を背景に、リユース家電へのニーズが高まり、独自の取組みを進める当社への注目高まる

例) 民放キー局各種情報番組
新聞、雑誌、WEBメディア等



上半期

中期経営計画で掲げた4つの重点施策は、順調に推移

- ①店舗開発の積極的推進②Eコマースの強化推進
- ③SPA商品の積極的開発④各事業会社別「課題の目標設定」で目標達成を図る

夏季商戦期における台風・大雨による店舗休業や時短営業、従業員の新型コロナ感染による営業人員不足を補う形で、EC売上・リフォーム・家具インテリア売上が増加し、業界水準を上回る売上実績となったが、政策的B/S改革による仕入れ抑制並びにEC売上構成増によって粗利（率）が低下

下半期

各重点施策が定着する下期は当初計画を据え置き

更に、4つの重点施策に加え、
業界No.1、プライスリーダーとして「**安心価格保証**」の推進と並行し、
DX化加速により「**最適粗利（率）**の確保」と「**経営経費削減**」を実行する

各重点施策の定着により下半期は当初計画を据え置き

下半期 [10-3月]

(単位：百万円・%)	計画	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	873,000	100.0	818,980	100.0	106.6
売上総利益	251,800	28.8	230,185	28.1	109.4
人件費	92,709	10.6	87,511	10.7	105.9
広告宣伝費	11,229	1.3	11,543	1.4	97.3
地代家賃	37,453	4.3	35,956	4.4	104.2
減価償却費	11,340	1.3	9,264	1.1	122.4
リース料及びリース減価償却費	949	0.1	794	0.1	119.5
その他	56,720	6.5	54,498	6.7	104.1
販売費及び一般管理費	210,400	24.1	199,566	24.4	105.4
営業利益	41,400	4.7	30,619	3.7	135.2
営業外収益	4,579	0.5	5,719	0.7	80.1
営業外費用	1,779	0.2	1,478	0.2	120.3
経常利益	44,200	5.1	34,860	4.3	126.8
特別利益	0	0.0	3,524	0.4	0.0
特別損失	2,200	0.3	5,029	0.6	43.7
法人税等税金	15,975	1.8	11,110	1.4	143.8
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	0.0	1,657	0.2	1.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,000	3.0	20,587	2.5	126.3

■ 日本最大級の超大型旗艦店舗

東北地方でNo.1都市の仙台は競合シェアが高いエリアであるが、開発が進む「あすと長町」は発展著しい新興エリア。暮らしまると戦略を掲げる当社ならではの体験・体感型の新業態店舗 LIFE SELECTの超大型店舗を投入し、東北6県の広域商圈をターゲットに戦略の浸透とシェア拡大を目指す。



マンション、
大型商業施設の増加



ファミリー層、
若年層の増加

■ 日本最大級の品揃え・価格・サービス

ファミリー層を中心に、楽しみながら体験・体感が可能な長期滞留型の売場と、家電のみならず、家具インテリア、リフォーム、生活雑貨、おもちゃ、自転車等、日本最大級の品揃え・価格・サービスで、暮らしまるとを同時に選べる、進化した「Tecc LIFE SELECT」が仙台に誕生。



■ 顧客体験と運営効率を向上させるDXの更なる推進

電子プライス

お手持ちのスマートフォンで、即座に**製品情報や店舗在庫数等**を確認可能。最新市場価格にタイムリーに対応する安心価格保証を実現。



スマートカート

セミセルフレジに対応した端末付きショッピングカートで、スマートに購入可能。



商品購入カード

各売場に設置の発券機で、在庫の確認が可能。発券シートをレジで提示し、スムーズな購入も可能。



受取宅配ロッカー

WEB店舗での購入品を店舗でピックアップ。24時間受取可能なサービス。



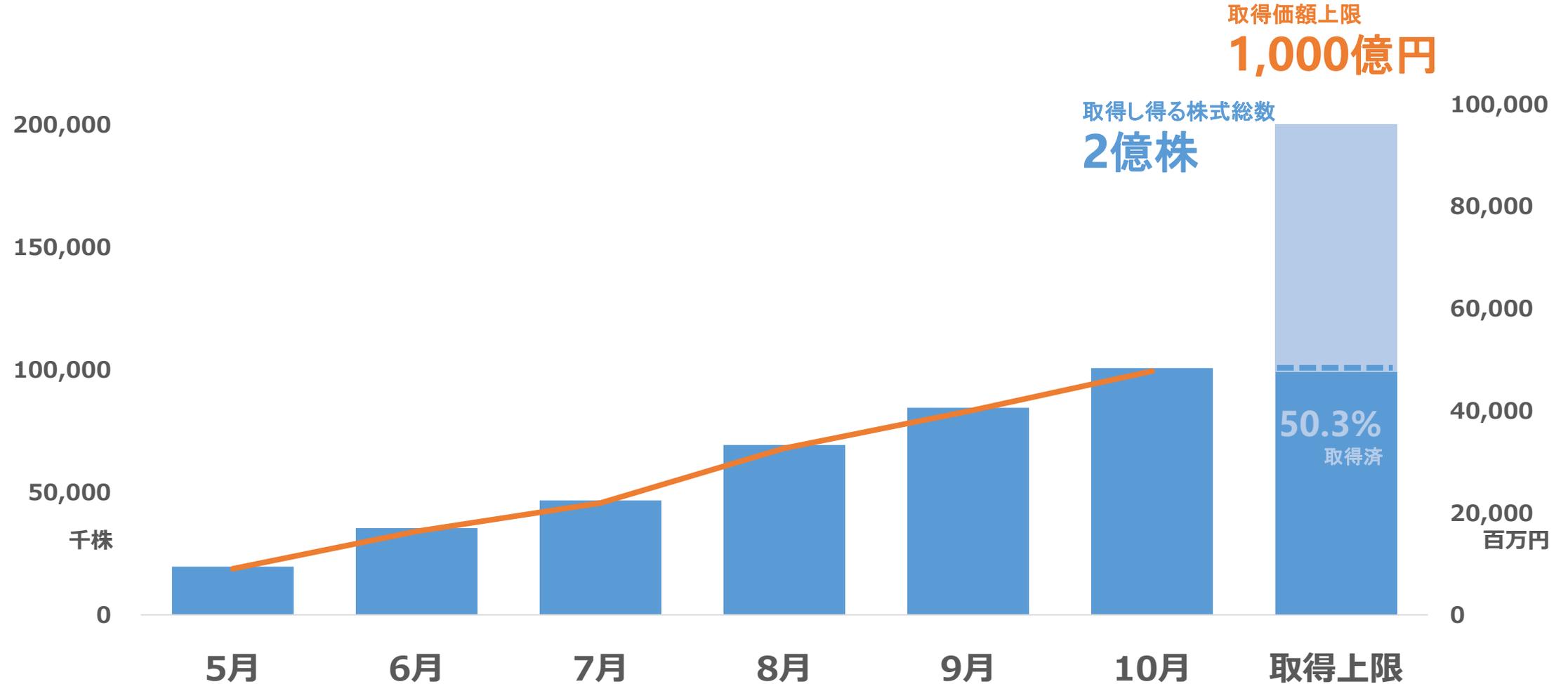
カーブサイド ピックアップ

WEB店舗での購入品を、店舗駐車場にてお渡し。乗車したまま受取可能で便利なサービス。





自己株式の取得は順調に推移、計画通りに上限の50%を取得



【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来の通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

【免責事項】

本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。

本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

※本資料の無断使用・譲渡・複製・転載を禁じます。